

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部长 高島 健次
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部长 高島 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	10,815,480	45,259,805
経常利益又は経常損失( )	(千円)	39,080	2,136,049
当期純利益又は四半期純損失( )	(千円)	45,289	1,001,069
純資産額	(千円)	22,464,116	22,572,130
総資産額	(千円)	45,392,840	46,273,058
1株当たり純資産額	(円)	1,992.18	1,994.74
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	4.63	102.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率(%)	(%)	42.8	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,231,141	5,925,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,779,187	9,718,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,724,144	4,015,401
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,811,477	3,110,850
従業員数	(人)	2,116	2,083

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,116
---------	-------

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	952
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
自動車部品製造事業(千円)	9,395,748
自動車販売事業(千円)	-
合計(千円)	9,395,748

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 自動車販売事業は、商品を仕入販売しており生産は行っておりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
自動車部品製造事業	9,825,301	3,053,994
自動車販売事業	-	-
合計	9,825,301	3,053,994

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 自動車販売事業は、商品を仕入販売しており生産は行っておりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
自動車部品製造事業(千円)	9,777,914
自動車販売事業(千円)	1,037,566
合計(千円)	10,815,480

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	3,472,065	32.1
(株)ホンダトレーディング	2,196,439	20.3
ホンダ オブ アメリカ マニュファク チュアリング・インコーポレーテッド	1,763,534	16.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローンに端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油価格の高騰等による物価上昇懸念から個人消費の伸び悩みや企業収益の改善に足踏みが見られるなど、景気の減速感が強まるなか推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界では、新車買い替え期間の長期化や若年層の自動車離れの傾向が続き、国内販売は引き続き前年割れの状態が続いております。また、海外では、アジア市場の拡大はありますものの、米国においては、ガソリン高に伴い低燃費車が好調な反面、大型車販売の急速な落ち込みによる需要構造変化への対応を余儀なくされております。

このような状況にあって当社グループは、日本では主力製品4輪エンジン部品ロッカーアームの新規立上げ機種種の量産安定化に向けた活動を展開し、米国では新機種ロッカーアーム立上げ準備を進め、タイ国においては4輪部品事業拡大に向けた諸施策を展開し、また、3極における積極的な原価低減活動や品質改善活動を展開してまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、ロッカーアーム新規立上げ機種における増加はありましたものの、ロッカーアームの既存機種種の減少や円高に伴う為替換算の減収影響により、10,815百万円となり、損益につきましては、減収影響や新規立上げに伴う減価償却費等のイニシャルコストの増加、新たな会計基準（棚卸資産の評価に関する会計基準）の適用や法人税法改正に伴う耐用年数の変更により、営業損失97百万円、経常損失39百万円、四半期純損失は45百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車部品製造事業

自動車部品製造事業では、売上高につきましては、ロッカーアーム新規立上げ機種における増加はありましたものの、ロッカーアームの既存機種種の減少や円高に伴う為替換算の減収影響により、9,777百万円となり、損益につきましては、減収影響や新規立上げに伴う減価償却費等のイニシャルコストの増加、会計基準の変更や法人税法改正に伴う影響により、127百万円の営業損失となりました。

#### 自動車販売事業

自動車販売事業では、売上高につきましては、既存車種の伸び悩みはありましたものの、小型車の新型車効果により、新車販売台数では569台となり、1,037百万円となりました。利益につきましては、普通車から小型車へのシフトや経費の増加等により営業利益は27百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本では、売上高につきましては、海外向けの新機種ロッカーアームの増加はありましたものの国内向けのロッカーアームの減少等により、7,563百万円となりました。損益につきましては、新規立上げに伴う減価償却費等のイニシャルコストの増加、会計基準の変更や法人税法改正に伴う影響により、259百万円の営業損失となりました。

#### 米国

米国では、売上高につきましては、モデルチェンジに伴う既存ロッカーアームの生産終了や為替換算による減収影響により、2,078百万円となり、損益につきましては、減収影響により94百万円の営業損失となりました。

#### タイ国

タイ国では、売上高につきましては、為替換算による減収影響はありましたが、新規事業のアルミロッカーアームの増加により、1,173百万円となり、営業利益は177百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、長期借入による収入2,979百万円や減価償却費960百万円等により資金が増加しましたものの、有形固定資産取得や短期借入金の返済により減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,811百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,231百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失47百万円、減価償却費960百万円、売掛債権の増加1,008百万円、仕入債務の減少2,379百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,779百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出2,056百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,724百万円となりました。主な内訳は、長期借入による収入2,979百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、179百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	ジャスダック証券取 引所	-
計	9,763,600	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,900	97,609	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,609	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,500	-	2,500	0.03
計		2,500	-	2,500	0.03

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,185	1,160	1,200
最低(円)	1,011	1,000	1,030

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,985,364	3,263,572
受取手形及び売掛金	6,055,732	5,103,192
有価証券	71,661	71,661
商品	263,150	261,777
製品	1,098,369	1,143,261
原材料	927,238	1,331,663
仕掛品	1,314,616	1,444,511
貯蔵品	1,007,146	956,081
その他	972,425	1,467,771
貸倒引当金	3,199	3,199
流動資産合計	13,692,506	15,040,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,184,222	1 5,278,571
機械装置及び運搬具(純額)	1 11,962,409	1 12,726,966
土地	2,484,920	2,503,375
建設仮勘定	8,160,347	7,249,754
その他(純額)	1 358,056	1 371,373
有形固定資産合計	28,149,956	28,130,040
無形固定資産		
その他	92,551	94,015
無形固定資産合計	92,551	94,015
投資その他の資産		
投資有価証券	2,887,342	2,424,381
その他	600,020	613,863
貸倒引当金	29,536	29,536
投資その他の資産合計	3,457,826	3,008,708
固定資産合計	31,700,333	31,232,764
資産合計	45,392,840	46,273,058

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,119,141	6,501,885
短期借入金	5,073,634	6,113,528
未払法人税等	38,293	291,910
引当金	11,850	47,400
その他	6,912,038	6,273,550
流動負債合計	15,154,957	19,228,275
固定負債		
長期借入金	5,188,528	2,094,152
退職給付引当金	1,412,078	1,345,975
その他の引当金	209,568	208,460
その他	963,590	824,065
固定負債合計	7,773,765	4,472,652
負債合計	22,928,723	23,700,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	17,406,729	17,530,107
自己株式	2,478	2,478
株主資本合計	18,228,675	18,352,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,086,735	816,063
為替換算調整勘定	130,364	302,593
評価・換算差額等合計	1,217,099	1,118,656
少数株主持分	3,018,342	3,101,420
純資産合計	22,464,116	22,572,130
負債純資産合計	45,392,840	46,273,058

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	10,815,480
売上原価	9,906,779
売上総利益	908,700
販売費及び一般管理費	1,005,785
営業損失 ( )	97,085
営業外収益	
受取利息	2,988
受取配当金	11,214
スクラップ収入	56,610
その他	12,571
営業外収益合計	83,385
営業外費用	
支払利息	21,180
その他	4,200
営業外費用合計	25,380
経常損失 ( )	39,080
特別利益	
固定資産売却益	1,313
特別利益合計	1,313
特別損失	
固定資産除却損	1,184
たな卸資産評価損	6,803
投資有価証券評価損	1,682
役員退職慰労金	500
特別損失合計	10,169
税金等調整前四半期純損失 ( )	47,937
法人税等	62,131
少数株主利益	59,483
四半期純損失 ( )	45,289

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	47,937
減価償却費	960,976
役員賞与引当金の増減額( は減少)	35,550
退職給付引当金の増減額( は減少)	66,102
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,108
受取利息及び受取配当金	14,203
支払利息	21,180
有形固定資産売却益	1,313
有形固定資産除却損	1,184
投資有価証券評価損益( は益)	1,682
役員退職慰労金	500
その他営業外収益	69,182
その他営業外費用	4,200
売上債権の増減額( は増加)	1,008,039
たな卸資産の増減額( は増加)	473,296
仕入債務の増減額( は減少)	2,379,717
その他の流動資産の増減額( は増加)	602,996
その他の流動負債の増減額( は減少)	481,009
たな卸資産評価損	6,803
その他	17,241
小計	917,662
利息及び配当金の受取額	14,981
利息の支払額	21,826
その他営業外収益受取額	62,120
その他営業外費用支払額	3,817
役員退職慰労金の支払額	500
法人税等の支払額	364,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,076
有価証券の売却による収入	1,080
有形固定資産の取得による支出	2,056,447
有形固定資産の売却による収入	274,751
補償金による収入	14,223
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	6,710
定期預金の預入による支出	10,600
定期預金の払戻による収入	10,000
無形固定資産・その他投資取得による支出	4,494
その他投資売却による収入	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,779,187

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	524,100
短期借入金の返済による支出	1,594,957
長期借入れによる収入	2,979,760
長期借入金の返済による支出	92,486
キャピタルリース負債返済による支出	14,174
配当金の支払額	78,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,299,373
現金及び現金同等物の期首残高	3,110,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,811,477

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、売上総利益が95,049千円減少、営業損失及び経常損失が95,049千円増加、税金等調整前四半期純損失が101,853千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間                  (自平成20年4月1日                  至平成20年6月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用                  所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、在外連結子会社2社が、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっており、それ以外は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間                  (自平成20年4月1日                  至平成20年6月30日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p>	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>四半期連結会計期間に係る法人税等については、四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、従来、機械及び装置の耐用年数を4～10年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より4～9年に変更しました。これにより、売上総利益が40,877千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ41,070千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,180,564千円であります。</p> <p>2 保証債務                      従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。                      従業員19名 8,116千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,515,861千円あります。</p> <p>2 保証債務                      従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。                      従業員24名 9,301千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>270,828千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11,850千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,615千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>5,108千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	270,828千円	役員賞与引当金繰入額	11,850千円	退職給付費用	16,615千円	役員退職給与引当金繰入額	5,108千円
従業員給与・賞与	270,828千円							
役員賞与引当金繰入額	11,850千円							
退職給付費用	16,615千円							
役員退職給与引当金繰入額	5,108千円							

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,985,364千円
預入期間が3か月を超える定期預金	173,886千円
現金及び現金同等物	1,811,477千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 9,763,600株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,574株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,088	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車部品 製造事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,777,914	1,037,566	10,815,480	-	10,815,480
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	4,252	4,252	(4,252)	-
計	9,777,914	1,041,818	10,819,733	(4,252)	10,815,480
営業利益又は営業損失( )	127,904	27,538	100,366	3,280	97,085

(注) 1. 事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各区分の主要な製品

- 自動車部品製造事業...自動車4輪及び2輪のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品
- 自動車販売事業.....自動車4輪新車及び中古車

3. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、「自動車部品製造事業」で95,049千円増加しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、機械及び装置の耐用年数を4～10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より4～9年に変更しました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、「自動車部品製造事業」で41,070千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,563,366	2,078,800	1,173,313	10,815,480	-	10,815,480
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,563,366	2,078,800	1,173,313	10,815,480	-	10,815,480
営業利益又は営業損失( )	259,262	94,749	177,842	176,169	79,084	97,085

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、「日本」で95,049千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、機械及び装置の耐用年数を4～10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より4～9年に変更しました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、「日本」で41,070千円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	米国	タイ国	計
海外売上高(千円)	2,078,800	1,173,313	3,252,113
連結売上高(千円)	-	-	10,815,480
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	10.9	30.1

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	892,430	2,727,015	1,834,585
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	892,430	2,727,015	1,834,585

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,992円18銭	1株当たり純資産額	1,994円74銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	4円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	45,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	45,289
期中平均株式数(株)	9,761,026

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前の、所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

田中精密工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。